

四 半 期 報 告 書

(第18期第3四半期)

自 2018 年 10 月 1 日

至 2018 年 12 月 31 日



株式
会社

リそなホールディングス

(E03610)

第18期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	16
第3 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年12月31日)	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	546,601	640,025	742,927
うち信託報酬	百万円	13,700	14,413	18,635
経常利益	百万円	168,034	154,207	217,777
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	202,760	141,125	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	236,251
四半期包括利益	百万円	317,219	74,974	—
包括利益	百万円	—	—	311,063
純資産	百万円	2,210,590	2,318,623	2,102,936
総資産	百万円	48,970,710	58,959,994	50,243,789
1株当たり四半期純利益	円	86.76	60.94	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	100.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	60.94	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.47	3.51	4.15
信託財産額	百万円	27,676,239	27,881,493	27,252,547

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2017年10月1日 至2017年12月31日)	(自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	46.95	8.19

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年度第3四半期連結累計期間及び2017年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより新たに連結子会社となった会社は以下のとおりです。

株式会社関西アーバン銀行、関西アーバン銀リース株式会社、株式会社関西クレジット・サービス、関西総合信用株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス、幸福カード株式会社
株式会社みなと銀行、みなとビジネスサービス株式会社、みなとアセットリサーチ株式会社、みなと保証株式会社、みなとリース株式会社、株式会社みなとカード、みなとシステム株式会社、みなとキャピタル株式会社、みなとコンサルティング株式会社

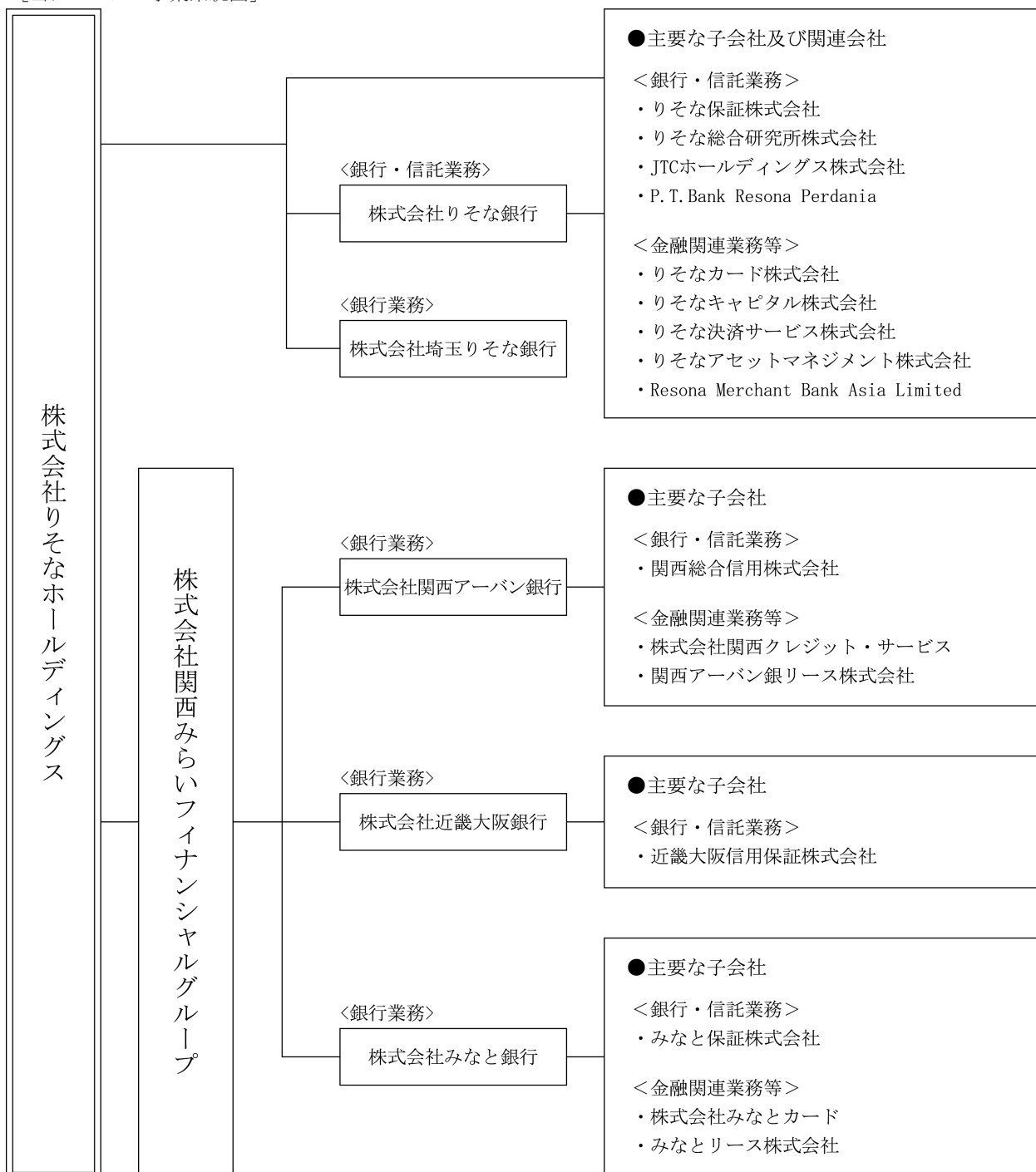
- ・当社は、2018年7月31日に首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。
- ・2018年10月1日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と共同株式移転の方式により両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立しました。これによりJTCホールディングス株式会社は当社の持分法適用関連会社となるとともに、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

この結果、当グループは、国内連結子会社28社、海外連結子会社3社及び持分法適用関連会社5社により構成されることとなりました。

なお、2018年7月27日の株式会社関西みらいフィナンシャルグループ取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行が、株式会社近畿大阪銀行を存続会社とし、2019年4月1日を効力発生日として合併することを決議し、両社は、2018年12月19日に合併契約を締結いたしました。

当グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[当グループの事業系統図]



なお、当第3四半期連結累計期間において、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことにより、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、夏場に相次いだ自然災害により個人消費や生産、輸出に一服感がみられる局面があったものの、総じて緩やかな回復基調を辿り、また企業の設備投資が着実に増加し、景気回復を牽引しました。消費者物価指数は緩やかな上昇基調で推移しましたが、12月にかけては原油価格下落の影響もあり伸び悩みました。

米国経済は、着実な回復軌道を辿りました。良好な雇用環境のもとで消費マインドが改善し、個人消費は着実に増加しました。企業の景況感が上向く中で設備投資は増加し、物価も緩やかに上昇しました。欧州経済は、米中貿易摩擦による世界経済の先行き不透明感や英国のEU離脱を巡る懸念などから景況感が悪化し、ドイツでは2018年の実質GDP成長率が5年ぶりの低水準となるなど景気は足踏み状態となりました。中国経済は、過剰債務問題等への対応から政府が構造調整を進めた影響もあり弱含みで推移しました。公共投資等の政策が打たれましたが、米中貿易摩擦や景気減速への懸念から景況感が悪化するなか、年後半にかけては消費や生産の伸びが鈍化しました。

金融市場では、米国株は好調な企業業績や堅調な経済環境を反映してNYダウが史上最高値を更新する場面もありましたが、年末にかけてはFRBの引締めの金融政策への警戒感や世界経済の先行き不安を背景として株価が急落しました。日経平均株価も2万4,000円台をつけましたが米国株につれて下落し、年末には一時1万9,000円を割り込みました。米国長期金利はFRBが緩やかな利上げを続けるなか、10月から11月にかけて3.2%台に上昇したものの、世界経済の不透明感から低下に転じ、12月末には2.6%台まで低下しました。ドル円は概ね106～114円台の比較的狭いレンジで推移しました。日本長期金利は、7月の日銀金融政策決定会合で、長期金利操作の誘導目標を「上下にある程度変動しうる」ものとする文言が追加されたことを受け0.1%台前半に上昇しましたが、米金利につれて0%近辺に低下しました。

(財政状態及び経営成績の概況)

業務粗利益は4,694億円と前第3四半期連結累計期間比613億円増加しました。前第3四半期連結累計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較(以下、「実質前年同期比」)では215億円の減少となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を、住宅ローン関連業務や法人ソリューション関連業務のフィー収益の増加により一部補完しました。また、外国債券等のポートフォリオの健全化を進め、その他業務利益に含まれる債券関係損益は前第3四半期連結累計期間比124億円減少し、82億円の損失となりました。経費は3,144億円と前第3四半期連結累計期間比594億円増加しました。人件費の抑制等により実質前年同期比では1億円の減少となります。実質業務純益は、1,570億円と前第3四半期連結累計期間比35億円増加しましたが、実質前年同期比では195億円の減少となります。株式等関係損益は51億円の利益と前第3四半期連結累計期間比168億円の減少となったほか、与信費用は前第3四半期連結累計期間比5億円戻入が減少し、127億円の戻入益となりました。実質前年同期比では13億円の戻入の増加となります。また、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う負ののれんの発生益等(398億円)を特別利益に計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比616億円減少して1,411億円となりました。実質前年同期比では684億円の減少となります。

なお、1株当たり四半期純利益は60円94銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比8兆7,162億円増加して58兆9,599億円となりました。

資産の部では、有価証券は前連結会計年度末比4,404億円増加して5兆7,190億円に、貸出金は前連結会計年度末比6兆9,517億円増加して35兆7,069億円となりました。

負債の部では、預金が前連結会計年度末比7兆4,730億円増加して50兆2,176億円となり、純資産の部は前連結会計年度末比2,156億円増加して2兆3,186億円となりました。

前連結会計年度末の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の各連結計数を加算した計数との比較では、有価証券は1,188億円減少し、貸出金、預金はそれぞれ4,991億円、1,762億円増加しております。

また、信託財産は前連結会計年度末比6,289億円増加して27兆8,814億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比76億円減少し1,569億円に、与信費用控除後業務純益は与信費用が戻入となったことなどにより、106億円増加し432億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比49億円減少し1,906億円に、与信費用控除後業務純益は19億円増加し953億円となりました。

市場部門は、外国債券等のポートフォリオの健全化を進めたこと等により、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比487億円減少し142億円に、与信費用控除後業務純益は466億円減少し80億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。これにより、従来、「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に計上していた株式会社近畿大阪銀行等の計数については、当第3四半期連結累計期間より「関西みらいフィナンシャルグループ」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間における「関西みらいフィナンシャルグループ」は、業務粗利益が1,128億円、与信費用控除後業務純益が244億円となっております。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
経常収益	5,466	6,400	934
業務粗利益 A	4,081	4,694	613
資金利益	2,750	3,252	501
信託報酬（償却後）	137	144	7
（信託勘定不良債権処理額） B	0	0	0
役務取引等利益	1,063	1,275	211
特定取引利益	44	39	△4
その他業務利益	86	△16	△102
経費（除く銀行臨時処理分） C	△2,549	△3,144	△594
実質業務純益（A - B + C + D）	1,534	1,570	35
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
臨時損益	148	△8	△156
うち株式等関係損益	219	51	△168
うち不良債権処理額	△110	△142	△31
うち与信費用戻入額	243	269	25
うち持分法による投資損益 D	2	20	17
経常利益	1,680	1,542	△138
特別利益	12	399	386
特別損失	△22	△29	△6
税金等調整前四半期純利益	1,670	1,911	241
法人税、住民税及び事業税	△281	△273	7
法人税等調整額	642	△152	△794
四半期純利益	2,031	1,486	△545
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3	△74	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,027	1,411	△616
与信費用	132	127	△5

(注) 与信費用＝信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は前第3四半期連結累計期間比502億円増加して3,228億円となりました。海外は前第3四半期連結累計期間比1億円減少して25億円となりました。合計（相殺消去後。以下同じ）では、前第3四半期連結累計期間比501億円増加して3,252億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ144億円、39億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では1,275億円、△16億円となりました。国内の役務取引等収支の内訳では主に預金・貸出業務、為替業務、信託関連業務、代理業務等に係る役務収益が増加しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	272,537	2,612	144	275,006
	当第3四半期連結累計期間	322,802	2,500	99	325,203
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	293,829	5,094	474	298,449
	当第3四半期連結累計期間	355,970	4,817	539	360,248
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	21,291	2,481	329	23,443
	当第3四半期連結累計期間	33,167	2,316	440	35,044
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	13,700	—	—	13,700
	当第3四半期連結累計期間	14,413	—	—	14,413
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	106,383	△20	—	106,362
	当第3四半期連結累計期間	127,468	33	0	127,501
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	147,927	134	24	148,037
	当第3四半期連結累計期間	176,825	221	33	177,012
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	41,544	155	24	41,675
	当第3四半期連結累計期間	49,356	188	33	49,511
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	4,429	—	—	4,429
	当第3四半期連結累計期間	3,997	—	—	3,997
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,479	—	—	4,479
	当第3四半期連結累計期間	3,997	—	—	3,997
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	50	—	—	50
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	8,077	552	—	8,629
	当第3四半期連結累計期間	△2,141	477	—	△1,663
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,764	555	—	18,320
	当第3四半期連結累計期間	31,652	488	—	32,140
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,687	3	—	9,691
	当第3四半期連結累計期間	33,793	10	—	33,804

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益合計は1,770億円、役員取引等費用合計は495億円となり、役員取引等収支合計では1,275億円となりました。なお、国内が役員取引等収支の大宗を占めております。

国内の役員取引等収益の主な内訳は、預金・貸出業務は前第3四半期連結累計期間比124億円増加して472億円に、為替業務は前第3四半期連結累計期間比35億円増加して314億円に、信託関連業務は前第3四半期連結累計期間比25億円増加して171億円に、代理業務は前第3四半期連結累計期間比56億円増加して144億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	147,927	134	24	148,037
	当第3四半期連結累計期間	176,825	221	33	177,012
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	34,823	20	—	34,843
	当第3四半期連結累計期間	47,225	94	—	47,320
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	27,936	114	—	28,050
	当第3四半期連結累計期間	31,489	126	—	31,615
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	14,611	—	—	14,611
	当第3四半期連結累計期間	17,135	—	—	17,135
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	19,377	—	—	19,377
	当第3四半期連結累計期間	21,035	—	—	21,035
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	8,781	—	—	8,781
	当第3四半期連結累計期間	14,441	—	—	14,441
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2,218	—	—	2,218
	当第3四半期連結累計期間	2,579	—	—	2,579
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9,057	—	—	9,057
	当第3四半期連結累計期間	10,419	—	—	10,419
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	41,544	155	24	41,675
	当第3四半期連結累計期間	49,356	188	33	49,511
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,631	—	—	6,631
	当第3四半期連結累計期間	7,451	—	—	7,451

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は39億円となり、すべて国内で計上しております。

主な内訳は商品有価証券収益が前第3四半期連結累計期間比1億円増加して4億円の、特定金融派生商品収益は7億円減少して34億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,479	—	—	4,479
	当第3四半期連結累計期間	3,997	—	—	3,997
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	249	—	—	249
	当第3四半期連結累計期間	400	—	—	400
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	123	—	—	123
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	4,161	—	—	4,161
	当第3四半期連結累計期間	3,431	—	—	3,431
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	69	—	—	69
	当第3四半期連結累計期間	42	—	—	42
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	50	—	—	50
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	50	—	—	50
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	41,322,201	64,888	—	41,387,089
	当第3四半期連結会計期間	50,145,502	72,231	122	50,217,612
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	29,664,996	29,013	—	29,694,010
	当第3四半期連結会計期間	34,629,939	32,019	—	34,661,958
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	10,577,583	35,874	—	10,613,458
	当第3四半期連結会計期間	14,310,026	40,212	—	14,350,238
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,079,620	—	—	1,079,620
	当第3四半期連結会計期間	1,205,536	—	122	1,205,414
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,118,650	—	—	1,118,650
	当第3四半期連結会計期間	1,182,670	—	—	1,182,670
総合計	前第3四半期連結会計期間	42,440,851	64,888	—	42,505,739
	当第3四半期連結会計期間	51,328,172	72,231	122	51,400,282

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	28,127,005	100.00	35,608,922	100.00
製造業	2,493,985	8.87	2,869,298	8.06
農業, 林業	14,501	0.05	19,247	0.05
漁業	1,898	0.01	2,016	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,570	0.04	13,615	0.04
建設業	598,153	2.13	826,127	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業	239,687	0.85	324,235	0.91
情報通信業	277,965	0.99	332,399	0.93
運輸業, 郵便業	561,998	2.00	860,802	2.42
卸売業, 小売業	2,276,058	8.09	2,736,599	7.69
金融業, 保険業	606,235	2.16	750,378	2.11
不動産業	7,112,154	25.28	9,479,391	26.62
(うちアパート・マンションローン)	(3,057,324)	(10.87)	(3,536,600)	(9.93)
(うち不動産賃貸業)	(3,258,985)	(11.59)	(4,535,181)	(12.74)
物品賃貸業	317,490	1.13	427,039	1.20
各種サービス業	1,676,472	5.96	2,332,833	6.55
国, 地方公共団体	882,547	3.14	1,068,534	3.00
その他	11,055,286	39.30	13,566,403	38.09
(うち自己居住用住宅ローン)	(10,175,566)	(36.18)	(12,542,524)	(35.22)
海外及び特別国際金融取引勘定分	83,491	100.00	95,958	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	118	0.14	446	0.47
その他	83,373	99.86	95,512	99.53
合計	28,210,497	—	35,704,880	—

(注1) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(注2) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	31,751	0.11	26,339	0.10
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	26,067,775	94.19	26,264,655	94.20
受託有価証券	15,898	0.06	16,738	0.06
金銭債権	212,096	0.77	170,012	0.61
有形固定資産	349,774	1.26	357,677	1.28
無形固定資産	2,753	0.01	2,757	0.01
その他債権	4,901	0.02	6,237	0.02
銀行勘定貸	973,159	3.52	981,668	3.52
現金預け金	18,128	0.06	55,407	0.20
合計	27,676,239	100.00	27,881,493	100.00

負債

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,831,483	35.52	11,079,327	39.74
年金信託	2,432,264	8.79	2,487,422	8.92
財産形成給付信託	1,065	0.00	1,104	0.00
投資信託	14,206,718	51.33	13,192,216	47.32
金銭信託以外の金銭の信託	363,530	1.31	310,345	1.11
有価証券の信託	15,940	0.06	16,740	0.06
金銭債権の信託	220,651	0.80	174,773	0.63
土地及びその定着物の信託	21,929	0.08	21,543	0.08
包括信託	582,654	2.11	598,021	2.14
合計	27,676,239	100.00	27,881,493	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.04	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	13	0.04	8	0.03
卸売業, 小売業	4	0.01	—	—
金融業, 保険業	1,818	5.73	1,669	6.34
不動産業	6,353	20.01	4,959	18.83
(うちアパート・マンションローン)	(5,889)	(18.55)	(4,541)	(17.24)
(うち不動産賃貸業)	(463)	(1.46)	(418)	(1.59)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.01	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	23,548	74.16	19,702	74.80
(うち自己居住用住宅ローン)	(21,926)	(69.06)	(18,460)	(70.09)
合計	31,751	100.00	26,339	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	31,751	3.18	26,339	2.63
有価証券	—	—	—	—
その他	965,502	96.82	976,093	97.37
資産計	997,253	100.00	1,002,432	100.00
元本	997,018	99.98	1,002,203	99.98
債権償却準備金	95	0.01	79	0.01
その他	140	0.01	150	0.01
負債計	997,253	100.00	1,002,432	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第3四半期
連結会計期間

貸出金31,751百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は542百万円
であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、該当ありません。

当第3四半期
連結会計期間

貸出金26,339百万円のうち、延滞債権額は453百万円であります。

なお、破綻先債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、該当あ
りません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、2017年4月に策定、公表いたしました中期経営計画における主な経営指標（2020年3月期）の見直しを実施いたしました。見直し実施後の主な経営指標（2020年3月期）は以下のとおりであります。

・親会社株主に帰属する当期純利益	：	1,700億円
・連結フィー収益比率	：	30%台前半
・連結経費率	：	60%程度
・株主資本ROE（*1）	：	10%以上
・普通株式等Tier1比率（*2）	：	9%程度

（*1）（親会社株主に帰属する当期純利益－優先配当相当額）÷（株主資本－優先株式残高）、期首・期末平均

（*2） その他有価証券評価差額金除き

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等に伴い、従業員数は前連結会計年度末比5,189人増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における当グループの従業員数は以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

従業員数（人）	21,974
---------	--------

（注） 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(5) 設備の状況

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、設備が増加しております。当第3四半期連結会計期間末に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行に計上されている設備は、建物が28,062百万円、土地が50,928百万円、リース資産が570百万円、その他の有形固定資産が6,839百万円、ソフトウェアが7,475百万円です。なお、これらのうち主要なものは以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
				面積（㎡）					帳簿価額（百万円）
株式会社 関西アーバン 銀行	本店	大阪市 中央区	店舗 事務所	2,106	20,801	1,791	—	3,282	25,875
株式会社 みなと銀行	本店	神戸市 中央区	店舗 事務所	1,024	1,929	1,294	16	156	3,397

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	2,324,118	—	50,472	—	50,472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,259,400	普通株式 23,222,594	株式の内容は「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 880,591	—	(注)3
発行済株式総数	2,324,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,594	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式7,313,600株(議決権73,136個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	978,100	—	978,100	0.04
計	—	978,100	—	978,100	0.04

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
- 2 2018年12月31日現在の自己名義所有株式数は980,200株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が6,735,200株あります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	13,419,003	14,801,736
コールローン及び買入手形	308,806	101,477
買入金銭債権	337,705	293,123
特定取引資産	270,639	373,164
有価証券	5,278,544	5,719,030
貸出金	※1 28,755,172	※1 35,706,924
外国為替	160,226	125,312
リース債権及びリース投資資産	—	41,650
その他資産	1,110,787	1,063,969
有形固定資産	303,088	380,398
無形固定資産	30,329	39,735
退職給付に係る資産	18,496	29,370
繰延税金資産	1,692	29,827
支払承諾見返	389,011	403,893
貸倒引当金	△139,668	△149,586
投資損失引当金	△47	△34
資産の部合計	50,243,789	58,959,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
預金	42,744,541	50,217,612
譲渡性預金	1,060,650	1,182,670
コールマネー及び売渡手形	155,975	608,300
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	624,703	1,075,609
特定取引負債	101,709	108,938
借入金	675,975	767,278
外国為替	4,071	4,098
社債	385,142	459,797
信託勘定借	1,056,058	981,668
その他負債	824,467	716,405
賞与引当金	15,634	10,844
退職給付に係る負債	10,120	14,745
その他の引当金	44,312	44,193
繰延税金負債	23,501	20,922
再評価に係る繰延税金負債	19,976	19,392
支払承諾	389,011	403,893
負債の部合計	48,140,853	56,641,371
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,522,075	1,580,701
自己株式	△5,250	△4,447
株主資本合計	1,567,297	1,626,726
その他有価証券評価差額金	486,665	412,566
繰延ヘッジ損益	33,462	28,458
土地再評価差額金	43,699	42,371
為替換算調整勘定	△3,021	△4,309
退職給付に係る調整累計額	△42,956	△31,304
その他の包括利益累計額合計	517,849	447,783
新株予約権	—	312
非支配株主持分	17,789	243,800
純資産の部合計	2,102,936	2,318,623
負債及び純資産の部合計	50,243,789	58,959,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	546,601	640,025
資金運用収益	298,449	360,248
(うち貸出金利息)	230,601	286,025
(うち有価証券利息配当金)	43,108	47,339
信託報酬	13,700	14,413
役務取引等収益	148,037	177,012
特定取引収益	4,479	3,997
その他業務収益	18,320	32,140
その他経常収益	※1 63,613	※1 52,213
経常費用	378,567	485,817
資金調達費用	23,443	35,044
(うち預金利息)	9,864	14,662
役務取引等費用	41,675	49,511
特定取引費用	50	—
その他業務費用	9,691	33,804
営業経費	269,472	328,459
その他経常費用	※2 34,234	※2 38,998
経常利益	168,034	154,207
特別利益	1,278	39,900
固定資産処分益	1,278	1
負ののれん発生益	—	29,055
段階取得に係る差益	—	10,843
特別損失	2,267	2,945
固定資産処分損	579	696
減損損失	1,688	2,248
税金等調整前四半期純利益	167,045	191,162
法人税、住民税及び事業税	28,105	27,324
法人税等調整額	△64,208	15,215
法人税等合計	△36,102	42,539
四半期純利益	203,147	148,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	7,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,760	141,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	203,147	148,623
その他の包括利益	114,072	△73,648
その他有価証券評価差額金	111,480	△74,541
繰延ヘッジ損益	△5,387	△5,015
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,670	△3,018
退職給付に係る調整額	9,697	8,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	0
四半期包括利益	317,219	74,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,885	72,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△665	2,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより、当第3四半期連結累計期間より、当該2社及びこれらの関係会社14社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社は株式取得により、当第3四半期連結累計期間から持分法適用の範囲に含めております。

当社の持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と共同株式移転の方式により両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立しました。これにより、当第3四半期連結累計期間より、JTCホールディングス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託ESOP)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,763百万円、6,735千株(前連結会計年度4,570百万円、8,179千株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	12,143百万円	15,662百万円
延滞債権額	266,649百万円	348,474百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,433百万円	5,642百万円
貸出条件緩和債権額	171,240百万円	148,699百万円
合計額	453,467百万円	518,478百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	1,079,892百万円	1,002,203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	14,045百万円	19,768百万円
償却債権取立益	10,278百万円	7,136百万円
株式等売却益	24,505百万円	17,689百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	11,066百万円	13,230百万円
株式等売却損	2,525百万円	11,411百万円
株式等償却	4百万円	1,105百万円
金融派生商品費用	8,611百万円	2,240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	18,377百万円	23,818百万円
のれんの償却額	647百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式(注1)	22,069	9.500	利益剰余金	2017年3月31日	2017年6月8日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			
2017年11月10日 取締役会	普通株式(注2)	23,231	10.000	利益剰余金	2017年9月30日	2017年12月6日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当13百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当89百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式(注1)	23,231	10.000	利益剰余金	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月9日 取締役会	普通株式(注2)	24,392	10.500	利益剰余金	2018年9月30日	2018年12月6日

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当81百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当76百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	—	1,522,075	△5,250	1,567,297
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△47,624		△47,624
親会社株主に帰属する四半期純利益			141,125		141,125
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		807	807
土地再評価差額金の取崩			1,327		1,327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36,203			△36,203
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,203	△36,203		—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	58,625	803	59,428
当第3四半期連結会計期間末残高	50,472	—	1,580,701	△4,447	1,626,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	164,567	195,599	62,973	423,141	△7,214	415,926
経費	△129,936	△117,856	△8,242	△256,035	1,125	△254,909
実質業務純益	34,631	78,003	54,731	167,366	△6,089	161,276
与信費用	△2,070	15,323	—	13,253	31	13,284
与信費用控除後業務純益(計)	32,561	93,326	54,731	180,619	△6,057	174,561

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除き、持分法投資損益260百万円を含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	180,619
「その他」の区分の損益	△6,057
与信費用以外の臨時損益	△6,527
特別損益	△988
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	167,045

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計		
業務粗利益	156,923	190,617	14,251	112,826	474,618	△7,093	467,525
経費	△115,820	△107,191	△6,169	△87,361	△316,542	2,137	△314,404
実質業務純益	41,103	83,524	8,082	25,465	158,175	△3,037	155,137
与信費用	2,142	11,776	—	△1,046	12,871	△144	12,727
与信費用控除後業務純益(計)	43,245	95,301	8,082	24,418	171,047	△3,181	167,865

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部128百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部1,918百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	171,047
「その他」の区分の損益	△3,181
与信費用以外の臨時損益	△13,658
特別損益	36,955
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	191,162

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、負ののれん発生益及び減損損失等が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、負ののれん発生益 29,055百万円を計上しております。

なお、本件負ののれん発生益は特別損益に含まれており、報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社とするとともに、新規上場したことから、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。また、これに伴い、従来「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に含めておりました株式会社近畿大阪銀行及び近畿大阪信用保証株式会社につきましては、「関西みらいフィナンシャルグループ」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,565,528	1,606,269	40,740
地方債	387,387	398,064	10,677
社債	93,872	94,446	574
合計	2,046,787	2,098,780	51,992

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,605,978	1,639,881	33,902
地方債	494,975	505,356	10,380
社債	103,837	104,898	1,061
合計	2,204,792	2,250,136	45,344

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	448,476	1,117,952	669,476
債券	1,214,477	1,215,461	983
国債	214,339	213,108	△1,231
地方債	168,677	168,175	△501
社債	831,460	834,177	2,716
その他	848,343	836,082	△12,260
合計	2,511,296	3,169,497	658,200

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	386,045	963,089	577,043
債券	1,208,255	1,212,520	4,265
国債	91,455	91,695	239
地方債	163,399	163,535	136
社債	953,400	957,289	3,889
その他	1,285,496	1,258,089	△27,406
合計	2,879,796	3,433,699	553,902

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第3四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は219百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は1,473百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利オプション	7,973	0	△1
店頭	金利スワップ	29,865,709	19,960	19,960
	キャップ	15,929	111	181
	フロアー	13,833	234	211
	スワップション	112,760	△479	759
合計	—	19,828	21,111	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	19,678	△9	△9
店頭	金利スワップ	30,584,268	24,789	24,789
	キャップ	13,882	70	116
	フロアー	16,480	216	207
	スワップション	157,121	△546	1,295
合計	—	24,520	26,398	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	376,244	11,805	1,007
	為替予約	1,018,629	4,651	4,651
	通貨オプション	164,053	△2,028	△1,667
合 計		—	14,428	3,991

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	688,379	12,988	1,475
	為替予約	1,221,296	7,826	7,826
	通貨オプション	149,749	△1,588	△1,984
合 計		—	19,226	7,317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社関西アーバン銀行(以下「関西アーバン銀行」といいます。)の普通株式及び株式会社みなと銀行(以下「みなと銀行」といいます。)の普通株式を対象とする各公開買付け(公開買付期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日)を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ(以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。)を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、当社は、その所有する関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、関西アーバン銀行及びみなと銀行は当社の子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|--------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

① 関西アーバン銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.92%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）

② みなと銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.91%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）

なお、本株式交換により、当社は関西みらいフィナンシャルグループの議決権51.41%（うち間接所有0.21%）を有することとなりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	12,399百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	98,451百万円

(2) みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	45,272百万円
取得原価	45,272百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:1.60
- ② 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率
1:1.30975768
- ③ 関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 1:2.37

(2) 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、当社においては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

310,456,594株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 10,843百万円

6 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,497百万円

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

①資産の額

資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円

②負債の額

負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

①資産の額

資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円

②負債の額

負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

8 発生した負ののれんの金額及びその発生原因

(1) 発生した負ののれん 29,055百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

共通支配下の取引等

上記「取得による企業結合」に記載の株式交換の効力が生じたことにより、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ等に対する持分が減少いたしました。

1 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

- | | |
|----------|----------------------|
| ① 子会社の名称 | 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ |
| 事業の内容 | 銀行持株会社 |
| ② 子会社の名称 | 株式会社近畿大阪銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ③ 子会社の名称 | 近畿大阪信用保証株式会社 |
| 事業の内容 | 信用保証業 |

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社関西みらいフィナンシャルグループの下に株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が結集する経営統合を行い、これら3社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現するため、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

上記株式交換に伴う当社持分の変動によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

35,741百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	86.76	60.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	202,760	141,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,837	—
うち中間優先配当額	百万円	1,837	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	200,922	141,125
普通株式の期中平均株式数	千株	2,315,733	2,315,558
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	60.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	△8
普通株式増加数	千株	—	—

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式7,581千株(前第3四半期連結累計期間7,418千株)を控除しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | |
| 普通株式 | 24,392百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | |
| 普通株式 | 10.50円 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当76百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 あや子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第18期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。